

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鳥越 徹
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	（0943）75-3121
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	（092）477-7112
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注)上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第3四半期連結 累計期間	第76期 当第3四半期連結 累計期間	第75期 前第3四半期連結 会計期間	第76期 当第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	17,944,039	15,682,092	5,681,373	4,910,532	23,966,466
経常利益 (千円)	1,918,341	1,488,887	634,128	375,591	2,484,674
四半期(当期)純利益 (千円)	1,136,438	797,192	404,436	178,246	1,426,249
純資産額 (千円)	-	-	21,499,646	22,257,435	21,747,558
総資産額 (千円)	-	-	27,966,718	29,173,994	28,750,001
1株当たり純資産額 (円)	-	-	825.96	854.85	835.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.83	30.66	15.56	6.86	54.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.8	76.2	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,184,274	1,754,071	-	-	3,767,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,994	361,768	-	-	209,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,659	596,168	-	-	287,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	10,325,365	11,560,917	10,764,607
従業員数 (人)	-	-	341	344	336

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	344 [ 93 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	199 [ 18 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
食 料 品	製粉	3,096,887	2,529,401
	食品	1,724,675	1,392,003
	精麦	531,158	646,530
飼料		-	-
その他		-	-
合計		5,352,720	4,567,935

(注) 金額は販売価格によっております。

#### (2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同四半期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食 料 品	製粉	2,962,907	2,444,167	17.5
	食品	2,042,014	1,706,920	16.4
	精麦	521,027	621,897	+ 19.4
飼料		127,005	106,071	16.5
その他		28,420	31,477	+ 10.8
合計		5,681,373	4,910,532	13.6

(注) 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、引き続き持ち直しつつあるものの、急激な円高やデフレ基調の継続、雇用環境の悪化等により、先行き景気が下押しされるリスクが強まっております。

製粉業界におきましては、本年4月から輸入小麦の政府売渡価格が平均5.0%引き下げられたことに伴い製品価格の値下げが続き、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&Cフェーズ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「パン・菓子用米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めるなど積極的な販売活動を展開しました。

その結果、フランスパン専用小麦粉や精麦の出荷は上申しましたが、製品価格の値下げの影響により、売上高は49億1千万円（前年同期比13.6%減）となりました。収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落、減価償却費やIT投資関連費用をはじめとした諸経費が増加したことなどにより、経常利益は3億7千5百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は投資有価証券評価損の発生もあり1億7千8百万円（前年同期比55.9%減）となりました。部門別の状況は次のとおりです。

#### (食品部門)

製粉については、フランスパン専用小麦粉の出荷は上申しましたが、小麦粉全体の出荷が前年同期を若干下回ったことに加え、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は24億4千4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

食品については、「米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めましたが、競争激化の影響により売上高は17億6百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

精麦については、製品価格の値下げの影響はありましたが、新規開拓など積極的な営業活動を推進した結果、出荷が前年同期を上回り、売上高は6億2千1百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### (飼料部門)

出荷の減少及び販売価格の下落の影響を受け、売上高は1億6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

#### (その他部門)

売上高は3千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は291億7千3百万円となり、前連結会計年度末比4億2千3百万円増加しました。この主な要因は、国の食糧備蓄対策事業に対応する原料の購入により原材料及び貯蔵品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものです。

また、負債合計は69億1千6百万円となり、前連結会計年度末比8千5百万円減少しました。この主な要因は、原料購入の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しましたが、借入金、未払法人税等、その他流動負債が減少したことによるものです。

純資産合計は222億5千7百万円となり、前連結会計年度末比5億9百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は115億6千万円となり、前年同期比12億3千5百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千9百万円の収入（前年同期比1億5千9百万円の収入減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円（前年同期比1億5千9百万円の収入減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円（前年同期比10億5百万円の収入減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、製品、技術及びサービス面において競合会社との差別化を実現するためには、当社グループにおいて、( )オリジナルでクリエイティブな商品の開発力の強化、( )高度で幅広い技術、知識、ノウハウ等を有する人材の育成と基礎研究等の充実、( )独自の安定した品質の商品を供給できる製造体制及び研究体制の確立、及び( )単なる商品販売に止まらないお取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを達成することが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 基本方針実現のための取組み

### 1)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るため、平成21年2月に公表した中期経営計画「C&C フェーズ」に基づき、( )既存中核事業である製粉事業、ミックス事業、加工食品事業及び精麦事業についての競争力強化と事業規模の拡充を目的とした事業拠点の再構築、ローコストオペレーションの徹底、及び他企業とのアライアンス、( )新分野事業の開拓及び育成を目的とした、独創的な商品の開発及び販売の強化を通じた新しい市場の創出、並びに( )食の安心・安全確保のための全社一丸となった品質保証体制の更なる充実、にそれぞれ取組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化の取組みとして、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

### 2)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において、本プランの導入及び本プランに記載した条件に従った新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会に対する委任について承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記に記載した基本方針に沿って導入されました。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外役員等から構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

但し、有効期間の満了前であっても、（ ）当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は（ ）当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等株主総会の決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、前記 2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは以下に掲げる理由により、その公正性・客観性・合理性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 1) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されたものです。

#### 2) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下「指針」といいます。）の定める三原則（（ ）企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、（ ）事前開示・株主意思の原則、（ ）必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

#### 3) 株主意思の重視

本プランは、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することとされています。

さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

#### 4) 独立性を有する社外役員等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外役員等から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

5)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は6千4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（注）以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一 部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日 ~平成22年9月 30日	-	26,036	-	2,805,266	-	701,755

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者から、平成22年9月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	1,495,900	5.75
オークツリー・ジャパン・オポチュニティ ーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,720,300	6.61

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成22年6月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,976,400	259,764	-
単元未満株式	普通株式 20,974	-	100株(1単元)未満の 株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	259,764	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式31,300株及び相互保有株式7,700株です。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式35株及び相互保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	31,300	-	31,300	0.120
(相互保有株式) 株式会社カネニ	福岡県うきは市 吉井町739番地	7,700	-	7,700	0.030
計	-	39,000	-	39,000	0.150

(注) 平成22年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は31,335株であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	815	782	747	770	744	728	740	762	767
最低(円)	766	741	717	736	698	700	700	708	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,392,370	8,591,132
受取手形及び売掛金	2,485,864	3,541,624
有価証券	4,377,496	2,427,488
商品及び製品	776,835	805,675
原材料及び貯蔵品	2,511,671	1,475,144
その他	177,383	188,042
貸倒引当金	21,198	20,914
流動資産合計	17,700,423	17,008,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831,223	1,921,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,431	1,180,306
土地	5,447,580	5,449,720
その他(純額)	168,014	131,748
有形固定資産合計	8,533,250	8,683,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	284,743	340,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061,447	2,166,870
その他	699,018	653,437
貸倒引当金	104,890	102,744
投資その他の資産合計	2,655,575	2,717,563
固定資産合計	11,473,570	11,741,808
資産合計	29,173,994	28,750,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,823	478,688
短期借入金	1,782,400	1,825,500
未払法人税等	192,171	555,617
賞与引当金	85,179	-
役員賞与引当金	26,100	39,100
その他	491,456	1,102,377
流動負債合計	4,188,130	4,001,284
固定負債		
長期借入金	1,232,000	1,493,000
退職給付引当金	344,331	330,847
その他	1,152,096	1,177,311
固定負債合計	2,728,428	3,001,159
負債合計	6,916,558	7,002,443

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,069	2,810,865
利益剰余金	16,442,203	15,930,984
自己株式	16,264	21,341
株主資本合計	22,042,275	21,525,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,194	196,442
評価・換算差額等合計	188,194	196,442
少数株主持分	26,966	25,340
純資産合計	22,257,435	21,747,558
負債純資産合計	29,173,994	28,750,001

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,944,039	15,682,092
売上原価	13,646,217	11,833,828
売上総利益	4,297,822	3,848,264
販売費及び一般管理費	2,424,247	2,423,957
営業利益	1,873,574	1,424,306
営業外収益		
受取利息	13,487	8,518
受取配当金	32,083	37,639
固定資産賃貸料	16,570	18,150
その他	24,894	42,119
営業外収益合計	87,036	106,428
営業外費用		
支払利息	36,765	38,244
その他	5,504	3,603
営業外費用合計	42,270	41,847
経常利益	1,918,341	1,488,887
特別利益		
助成金収入	7,228	4,600
貸倒引当金戻入額	996	-
国庫補助金	5,500	3,333
前期損益修正益	1,516	-
特別利益合計	15,241	7,933
特別損失		
固定資産売却損	-	124
固定資産除却損	7,826	2,813
減損損失	3,802	2,697
投資有価証券評価損	25	113,635
貸倒引当金繰入額	-	2,650
特別損失合計	11,654	121,920
税金等調整前四半期純利益	1,921,927	1,374,900
法人税、住民税及び事業税	806,459	581,036
法人税等調整額	22,855	4,954
法人税等合計	783,604	576,082
少数株主利益	1,885	1,625
四半期純利益	1,136,438	797,192

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,681,373	4,910,532
売上原価	4,263,748	3,757,924
売上総利益	1,417,624	1,152,607
販売費及び一般管理費	1 786,418	1 778,646
営業利益	631,206	373,961
営業外収益		
受取利息	4,072	2,648
受取配当金	27	5
固定資産賃貸料	5,376	5,278
その他	7,726	7,130
営業外収益合計	17,203	15,062
営業外費用		
支払利息	13,130	12,651
その他	1,150	781
営業外費用合計	14,281	13,432
経常利益	634,128	375,591
特別利益		
助成金収入	525	1,800
貸倒引当金戻入額	42	127
投資有価証券評価損戻入益	52,378	-
特別利益合計	52,946	1,927
特別損失		
固定資産除却損	1,365	1,650
投資有価証券評価損	-	55,497
貸倒引当金繰入額	-	150
特別損失合計	1,365	57,297
税金等調整前四半期純利益	685,709	320,220
法人税、住民税及び事業税	249,242	151,085
法人税等調整額	31,394	9,476
法人税等合計	280,636	141,609
少数株主利益	636	364
四半期純利益	404,436	178,246

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,921,927	1,374,900
減価償却費	380,332	411,055
前期損益修正損益(は益)	1,516	-
減損損失	3,802	2,697
のれん償却額	13,174	13,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,977	2,429
未払賞与の増減額(は減少)	11,187	5,770
賞与引当金の増減額(は減少)	93,192	85,179
受取利息及び受取配当金	45,571	46,158
支払利息	36,765	38,244
受取保険金	-	9,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,769	13,484
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,100	13,000
売上債権の増減額(は増加)	1,106,336	1,044,320
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277,662	1,007,687
仕入債務の増減額(は減少)	165,573	1,132,134
有形固定資産除売却損益(は益)	7,826	2,937
投資有価証券評価損益(は益)	25	113,635
その他	26,046	497,185
小計	4,602,841	2,654,975
利息及び配当金の受取額	46,116	46,190
利息の支払額	33,694	37,737
災害による保険金の受取額	-	9,416
法人税等の支払額	1,430,989	918,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,184,274	1,754,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	6	8
定期預金の預入による支出	191,813	98,952
定期預金の払戻による収入	468,621	144,024
有形固定資産の取得による支出	183,455	117,783
有形固定資産の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	-	269,412
投資有価証券の取得による支出	355,241	18,420
貸付金の回収による収入	3,247	2,902
その他	347	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,994	361,768



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	393,000	65,900
短期借入金の返済による支出	478,500	49,000
リース債務の返済による支出	614	14,781
長期借入れによる収入	950,000	-
長期借入金の返済による支出	239,500	321,000
自己株式の取得による支出	614	243
自己株式の売却による収入	167,187	5,671
配当金の支払額	309,298	282,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,659	596,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,536	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,408,476	796,309
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,889	10,764,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,325,365	11,560,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,279,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,988,463千円
2 受取手形割引高 6,285千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 847,623 千円 役員賞与引 18,900 当金繰入額 給料及び手当 517,193 賞与引当金 50,929 繰入額 退職給付費用 67,958	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 850,678 千円 役員賞与引 26,100 当金繰入額 給料及び手当 512,307 賞与引当金 43,749 繰入額 退職給付費用 28,342

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 285,624 千円 役員賞与引 6,300 当金繰入額 給料及び手当 172,160 賞与引当金 50,929 繰入額 退職給付費用 19,976	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 274,821 千円 役員賞与引 8,700 当金繰入額 給料及び手当 168,342 賞与引当金 43,749 繰入額 退職給付費用 11,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 8,350,078 千円	現金及び預金 勘定 7,392,370 千円
有価証券勘定 2,327,488	有価証券勘定 4,377,496
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 347,213	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203,953
償還期間が3ヶ月を超える債券 4,988	償還期間が3ヶ月を超える債券 4,996
現金及び現金同等物四半期末残高 10,325,365	現金及び現金同等物四半期末残高 11,560,917

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,036,374株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 31,373株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058	11	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 854円85銭	1株当たり純資産額 835円55銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43円83銭	1株当たり四半期純利益金額 30円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	1,136,438	797,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,136,438	797,192
期中平均株式数 (株)	25,928,364	25,998,264

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15円56銭	1株当たり四半期純利益金額 6円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	404,436	178,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	404,436	178,246
期中平均株式数 (株)	25,997,869	25,999,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

鳥越製粉株式会社  
取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。